

**平成 23 年度  
行政経営方針と当初予算の概要**

**みなかみ町  
平成 23 年 2 月 22 日**

## 目 次

<b>I はじめに</b> .....	<b>2</b>
1 行政経営方針策定の目的	
2 本町の財政状況	
<b>II 行政経営の基本方針</b> .....	<b>3</b>
1 基本方針	
2 平成 23 年度の取組み	
3 重点施策の選定 .....	5
<b>III 当初予算の概要</b> .....	<b>8</b>
1 会計別予算総額 .....	8
2 予算総額の推移（一般会計） .....	8
3 歳入の状況(一般会計) .....	9
4 目的別歳出の状況（一般会計） .....	10
5 性質別歳出の状況（一般会計） .....	11
6 投資的経費の推移（一般会計） .....	12
7 臨時財政対策債と合併特例債の発行額の推移 .....	12
8 町債残高の推移（一般会計） .....	13
9 実質公債費比率の推移 .....	13
10 将来負担比率の推移 .....	14
11 財政調整基金と合併振興基金残高の推移 .....	14
12 施策別予算額の状況 .....	15
13 主な施策の取組方針と主要事業 .....	16
14 決算推移と財政計画（普通会計） .....	22
15 平成 23 年度行政組織図（案） .....	23

# I はじめに

## 1 行政経営方針策定の目的

本町は、平成 20 年度から「水と森・歴史と文化に息づく利根川源流のまち みなかみ」を将来像とする第 1 次みなかみ町総合計画に基づくまちづくりを開始しているが、合併前後から極めて厳しい財政状況が続いているため、人件費や物件費等の経常経費の削減が急務であり、職員数 240 人と財政規模 100 億円を達成するための「行財政改革行動指針」を策定して、早期勧奨退職の実施や行政サービスの見直しと効率化等を図っているところである。

このようなことから、まちづくりを進めるうえで各施策に人や財源を十分に配分できず、合併前のように総花的な予算配分や事業展開が難しい状況となっている。また、地域経済の悪化、人口減少と少子高齢化、行政ニーズの多様化・高度化など、町を取り巻く社会情勢が著しく変化する中で、地域主権の担い手として相応しい行政能力の向上と財政基盤の強化が求められている。

これらの課題を克服するためには、予算編成に当たり行政経営の基本方針と総合計画に基づく施策毎の取組方針を明確にすることが重要であり、よって、毎年「みなかみ町行政経営方針」を策定して、この方針に基づく行政経営を行っていくものとする。

## 2 本町の財政状況

本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率の改善、基金残高の増加等、徐々に改善傾向にあるが、借金（地方債）残高においては、合併特例債や臨時財政対策債の発行を余儀なくされているため、容易に縮減できない状況にある。

一方、歳入面では景気の低迷や現役世代の引退により、町税の減少傾向が続く見通しであり、加えて地方交付税や国庫支出金も国の歳出改革により大きく減少することが危惧される。歳出においても、高齢化の進展に伴う扶助費、施設の老朽化に伴う維持修繕費、さらには臨時財政対策債や合併特例債等の本格的な償還開始に伴う公債費の増加などが予想される。

こうしたことから、町税等自主財源の増収を図るとともに、さらなる歳出改革を進め、財政調整基金の取り崩しに極力頼らない財政運営に努める必要がある。

## Ⅱ 行政経営の基本方針

### 1 基本方針

#### (1) 集中と選択による事業執行

合併特例期間内に限られた財源を有効的に配分し、効果的で効率的な事業運営を行うとともに、土地開発公社に対する債務保証等の懸案事項については、この期間内に処理することを前提に逐次取り組むこととする。

事業の執行に当たっては、総合計画に基づく各施策の成果向上に資する事業を選択するものとし、この際には現在構築中の行政評価制度を活用する。

#### (2) 健全財政の堅持

予算規模を縮減しながら歳入に見合った歳出とするため、予算編成の方法について抜本的な見直しを行うものとし、施策別に一般財源や地方債を枠配分する方法を採用する。これにより、各課が限られた財源で行政需要への確に対応し、職員の創意工夫が予算に反映できる仕組みを構築する。

#### (3) 総合計画と行財政改革を推進するための組織編成と人材育成

総合計画に基づく施策と「行財政改革行動指針」に則った行政改革を推進するために、支所機能の見直しを含めて、効果的で効率的な組織編成を行うとともに、職員一人ひとりの「やる気と能力」を向上させる人材育成と人事配置を行い、組織力の向上をめざす。

#### (4) 協働によるまちづくりの推進

「みなかみ町まちづくり基本条例」に基づき、町民と行政がまちづくりの課題や情報を共有し、それぞれの役割と責務のもとに協働して対処できる仕組みづくりを推進する。

## 2 平成23年度の取組

#### (1) 施策や事務事業の重点化と見直しの推進

施策評価結果や事務事業貢献度評価結果に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、必要に応じて中期的な目標の設定や修正を行うものとする。また、評価結果で示された改革改善の方向性を踏まえて、所期の目的を達成した事務事業の廃止・休止及び類似事業の整理統合を積極的に推進する。なお、事務事業の廃止・休止及び統廃合に当たっては、行革担当課が施策担当課と協議して取りまとめる。

また、土地開発公社が所有する財産処分について、利用促進を図る観点から積極的な支援を行う。

## **(2) 施策別枠配分方式による予算編成(健全財政の堅持と財政計画の反映)**

平成 23 年度の予算編成にあたっては、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標に着目しながら、財政計画に基づき一般財源と地方債の施策別枠配分方式を試行する。これにより、施策別配分額に基づく予算要求額が見積もられることになるが、その際は行政評価による事務事業の貢献度評価と優先度評価を活用して行うものとする。

ただし、一般財源や地方債の枠配分方式の導入は初めての取組みであり、施策別の配分財源の過不足も予想される。このため、今回の予算編成にあたっては、枠配分方式に合わせて、例年通り財政担当課等による予算査定を実施し、予算見積額に対する過不足を調整する。

## **(3) 効果的で効率的な人事と組織体制の構築**

組織・機構については、平成 20 年度から導入したグループ制を基軸に、総合計画を実現するための政策主導型を定着する。このため、施策や事務事業の優先度評価結果に基づいて配置人数の見直しを含めた人事を行う。また、支所機能の見直しを含めて職員数の漸減に対応した効率的な組織体制を整備する。

## **(4) 効果的な人材育成と適正な定員管理**

人材育成については、「みなかみ町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりのやる気と能力を高めるために、年間研修計画を策定し各種研修を実施するとともに、平成 24 年度の本格導入に向けた人事評価の試行を継続する。

また定員管理についても、平成 27 年度の職員総数を 240 人とした「定員管理目標」を達成するために、合併以降実施している早期勧奨退職の推進を継続する。

## **(5) 公共施設に係る管理運営の見直し**

「行財政改革行動指針」に基づき、公共施設の民間委託、廃止、移譲、統合及び他用途への転用等を推進する。また、指定管理者制度を導入している施設については、施設の使命と効率的な運営の観点からメリット・デメリット等を検証し、必要に応じた見直しを行う。

なお、存続する施設については、計画的な点検と修繕を行い、施設の長寿命化を図るものとする。

## (6) 民間活力の活用

住民サービスの維持向上と行政責任を果たしながら、将来を見据えた事業コストの削減をめざして、事務事業の段階的な民営化の導入を検討し、計画的に民間活力の活用を図る。なお、「行財政改革行動指針」や「事務事業評価」において民営化の方向性が示された事業については、行革担当課が事業担当課と協議して、民営化に向けた方向性を示すものとする。

## (7) 役割の明確化と町民との協働の推進

「みなかみ町まちづくり基本条例」に基づき、町の取組みや財政状況等の情報を積極的に提供しながら、行政の果たすべき役割や仕事の範囲を町民に理解してもらうよう努める。また、町民のまちづくりに対する意見が収集しやすい仕組みづくりを進めるとともに、各種団体、集落、NPO、ボランティア団体等が行う公益活動や産業振興策を積極的に支援し、町民が積極的にまちづくり活動を展開しやすい環境を整備する。

# 3 重点施策の選定

総合計画から展開した行政評価体系に基づく施策のうち、施策評価会議における施策優先度評価により、成果向上を図るため重点的に取り組む必要があると判断された施策は次のとおりである。

## (1) 子育て支援の充実

平成 21 年度の人口 1,000 人当たりの出生数は 4.7 人で、県内 35 市町村のうち 32 位と低迷しており、年間の出生数も平成 21 年度 107 人で、平成 11 年度と比較すると半減している状況である。

出生者数の著しい減少は、将来の町の存続に影響する重要課題であること、加えて町民アンケートにおいて、出産や子育てに不安を感じている子育て世代の町民が多いことから、重点施策に位置づける。

## (2) 消防・防災対策の強化

町民アンケートにおける日頃から災害に対する備えをしている町民の割合は 45 パーセントで、特に地震に対する備えがあまりされていない状況である。この要因は、近年当町において大きな地震災害が発生していないことが考えられるが、地震だけでなく町民自らが災害に備えることが重要であるため、防災に対する啓蒙活動の強化を図る。

また、町内にくまなく災害情報を提供する施設についても、合併前の施設を旧町村単位で運営しており、防災無線のデジタル対応を含めて早期に統一した施設を完備する必

要がある。

このようなことから、防災体制の整備を推進することが「安全で安心して暮らせるまち」の実現に不可欠であり、重点施策に位置づける。

### **(3) 計画的な土地利用と市街地整備の推進**

町民アンケートでは、農村空間があると感じている町民が 88.4 パーセントと多い反面、賑わいと落ち着きのある都市空間があると感じている町民の割合が 14.1 パーセントと著しく少ない。都市空間の概念が漠然としていることもあるが、町内に魅力的な市街地や住宅団地が形成されていないことが要因と考えられる。このため、現在進めている市街地整備の早期完成を図るとともに、魅力的な住宅団地の提供に向けた取組を重点施策に位置づける。

### **(4) 道路網と公共交通環境の整備**

本町の町道整備率は 38.6 パーセントであり、県内の平均整備率 46.1 パーセントに比べて低い。行政面積に比例して長い町道を有する当町においては、整備に多額の費用を要し容易に整備率を向上させることは困難である。しかしながら、車は町内の移動に欠かせない交通手段であり、国の補助金が削減される中で、合併特例期間中に計画的な整備を図らなければならない。また、上越新幹線や上越線の既設の駅を核とした公共交通環境の整備は、観光等の産業振興を図るうえで重要な要素であることから重点施策に位置づける。

### **(5) 住環境の整備と就労機会の促進**

本町の毎年の人口減少率は 2 パーセントで、利根沼田地区の他市町村の減少率 1 パーセントと比較しても人口流出が進んでいる。また、平成 21 年度の転入者数は 457 人であり、転出者数 588 人と比べて転出者の方が多く、転出者に占める若者の割合が高い。

このようなことから、特に若者を対象とした住環境の整備と就労機会の促進は喫緊の課題であり、重点施策に位置づける。

### **(6) 観光振興**

本町における平成 21 年度の年間観光客は、日帰りが 246 万人、宿泊が 113 万人で、観光消費額は約 200 億円となっているが、ここ数年経済の低迷やニーズの多様化により、最盛期と比較すると半減している状況にある。観光産業は宿泊業者のみならず、商業や農業等連関する産業に影響を及ぼすことから、重点施策に位置づける。

なお、平成 23 年度は群馬デスティネーションキャンペーンが実施されるため、このキャンペーンをフルに活用して取り組むものとする。

### **(7)地域の特性を活かした農林業の振興**

農林業は、観光産業と並んで町の基幹産業の一つである。ここ数年認定農業者は増加しているが、経営耕地面積と農業粗生産額はあまり伸びていない。また、最近の著しい鳥獣害等から、町民アンケートでも「安心して農林業や畜産業を営んでいる人の割合」が 39.7 パーセントと低くなっている。農地の保全活用を図るとともに、農業者のやる気を促し、粗生産額を増やすことが重要な課題であることから重点課題に位置づける。

### **(8)生涯学習の推進**

町民が生き甲斐として生涯学習に取り組むことが重要であるが、町民アンケートの結果では、日頃から学習活動を行っている人の割合が 34.1 パーセントであり十分とは言えない。合併後、旧町村毎に行っていた取組みについて情報交換する機会も増え、町全体で一体感を持って取り組む気運が高まってきていることから、重点施策に位置づける。

### **(9)生涯スポーツの推進**

町民アンケートの結果では、週に 1 回以上スポーツをしている町民の割合は 33.5 パーセントとなっている。国の目標は 50 パーセントであり、町民にテーマ持って日頃から運動してもらうことが重要であるため、重点施策に位置づける。



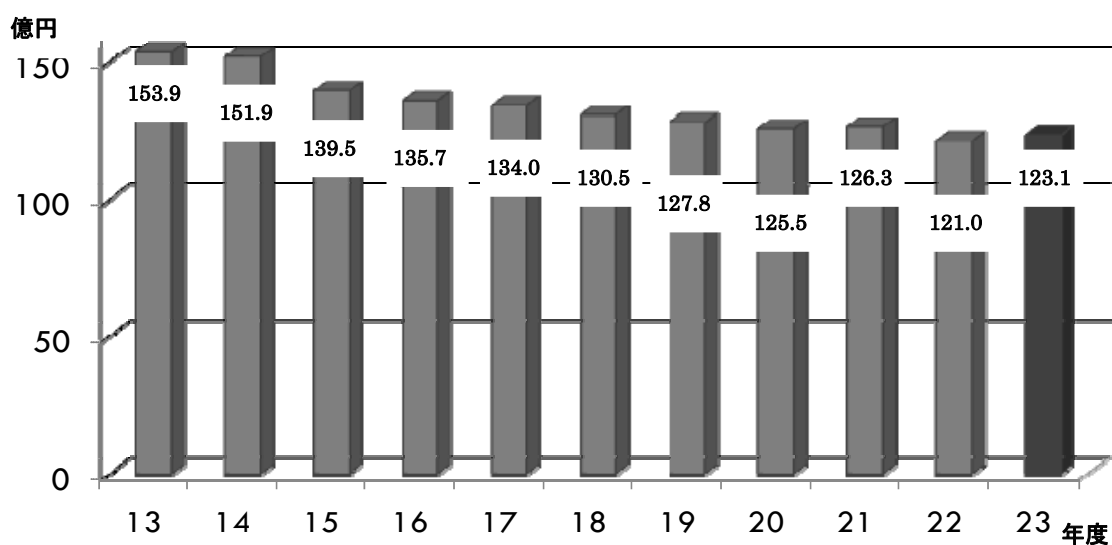
### Ⅲ 当初予算の概要

#### 1 会計別予算総額

単位:百万円

区 分	H23	H22	増減額	増減率(%)	
一般会計	12,310	12,100	210	1.7	
国民健康保険特別会計	2,859	2,855	4	0.1	
後期高齢者医療特別会計	239	221	18	8.1	
介護保険特別会計	1,887	1,830	57	3.1	
下水道事業特別会計	992	1,007	▲ 15	▲ 1.5	
利根沼田広域観光センター特別会計	8	9	▲ 1	▲ 11.1	
自家用有償バス事業特別会計	7	5	2	40.0	
スキー場事業特別会計	14	13	1	7.7	
温泉事業特別会計	37	35	2	5.7	
老人保健特別会計	0	1	▲ 1	廃止	
簡易水道事業特別会計	0	232	▲ 232	水道会計に統合	
水道事業会計	収益的収入	446	275	171	62.2
	収益的支出	442	232	210	90.5
	資本的収入	135	91	44	48.4
	資本的支出	237	178	59	33.1

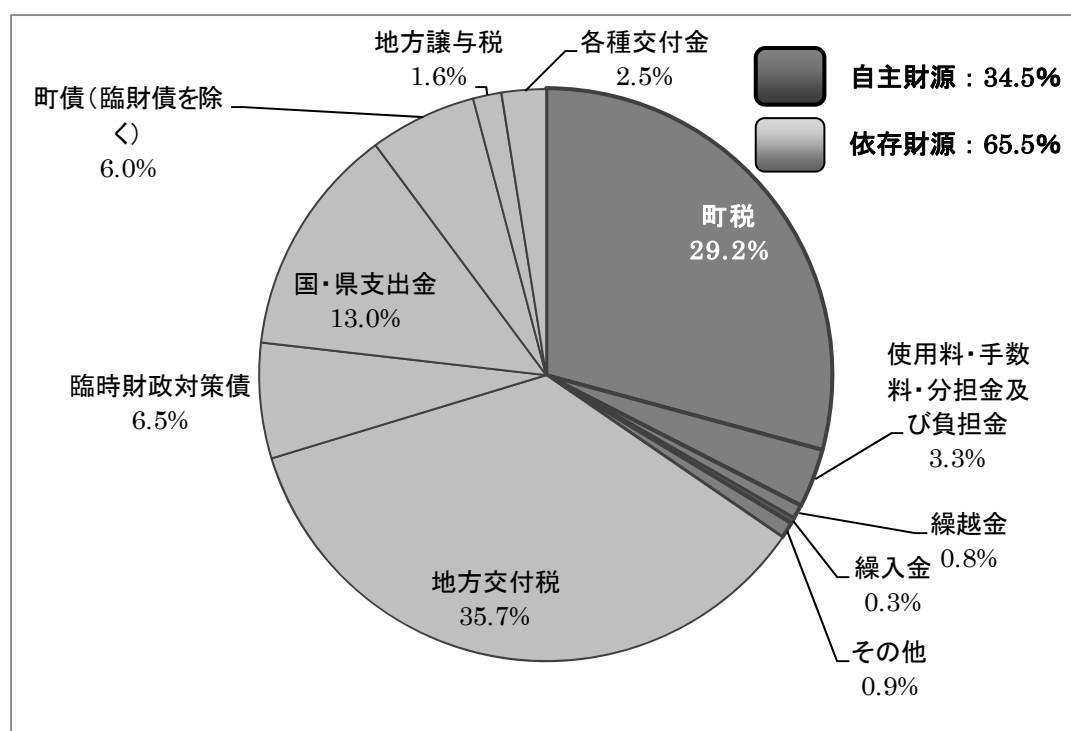
#### 2 予算総額の推移(一般会計)



## 3 歳入の状況(一般会計)

単位:百万円

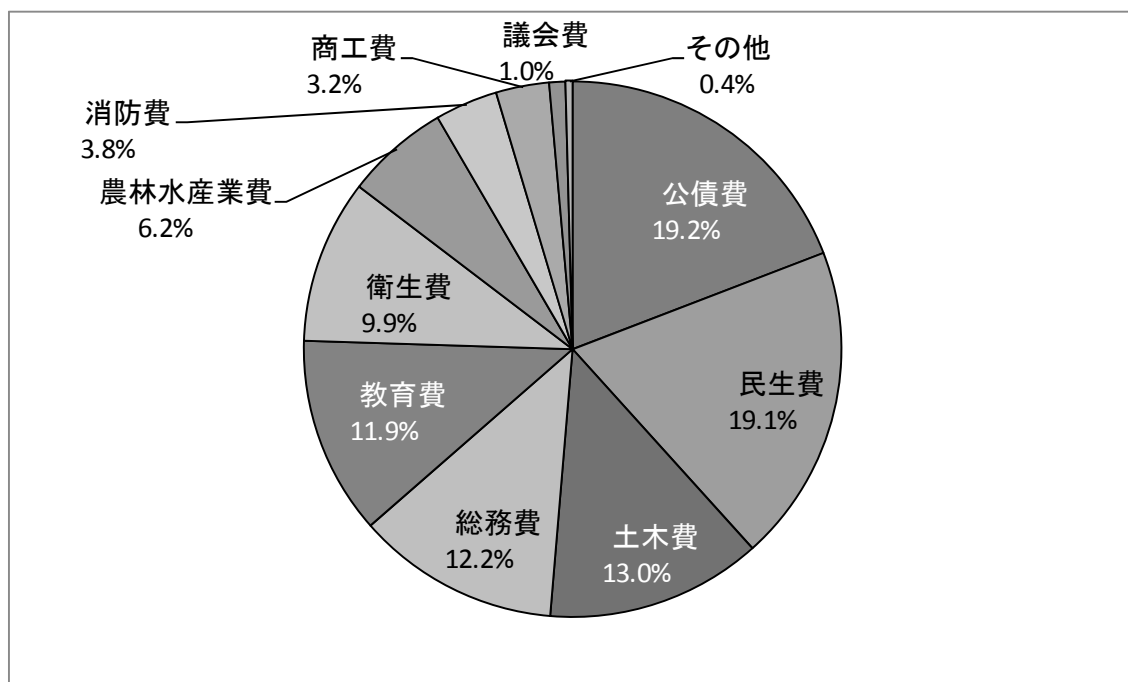
区 分	H23	H22	増減額	増減率(%)
町税	3,596	3,650	▲ 54	▲ 1.5
使用料、手数料、分担金及び負担金	409	453	▲ 44	▲ 9.7
繰越金	100	80	20	25.0
繰入金	36	592	▲ 556	▲ 93.9
その他	115	111	4	3.6
<b>自主財源の計 A</b>	<b>4,256</b>	<b>4,886</b>	<b>△ 630</b>	<b>▲ 12.9</b>
地方交付税	4,400	4,070	330	8.1
臨時財政対策債	800	500	300	60.0
国・県支出金	1,603	1,425	178	12.5
地方譲与税	198	200	▲ 2	▲ 1.0
各種交付金	309	305	4	1.3
町債(臨時財政対策債を除く)	744	714	30	4.2
うち過疎債(ソフト分)	35	0	35	皆増
うち合併振興基金	190	285	▲ 95	▲ 33.3
うち建設地方債	519	429	90	21.0
<b>依存財源の計 B</b>	<b>8,054</b>	<b>7,214</b>	<b>840</b>	<b>11.6</b>
<b>合 計 ( A+B )</b>	<b>12,310</b>	<b>12,100</b>	<b>210</b>	<b>1.7</b>



#### 4 目的別歳出の状況(一般会計)

単位:百万円

区 分	H23	H22	増減額	増減率(%)
議会費	120	91	29	31.9
総務費	1,507	1,589	▲ 82	▲ 5.2
民生費	2,357	2,293	64	2.8
衛生費	1,214	1,217	▲ 3	▲ 0.2
労働費	16	16	0	0.0
農林水産業費	768	787	▲ 19	▲ 2.4
商工費	395	368	27	7.3
土木費	1,604	1,466	138	9.4
消防費	466	446	20	4.5
教育費	1,467	1,540	▲ 73	▲ 4.7
災害復旧費			0	
公債費	2,359	2,085	274	13.1
諸支出金	27	192	▲ 165	▲ 85.9
予備費	10	10	0	0.0
合 計	12,310	12,100	210	1.7

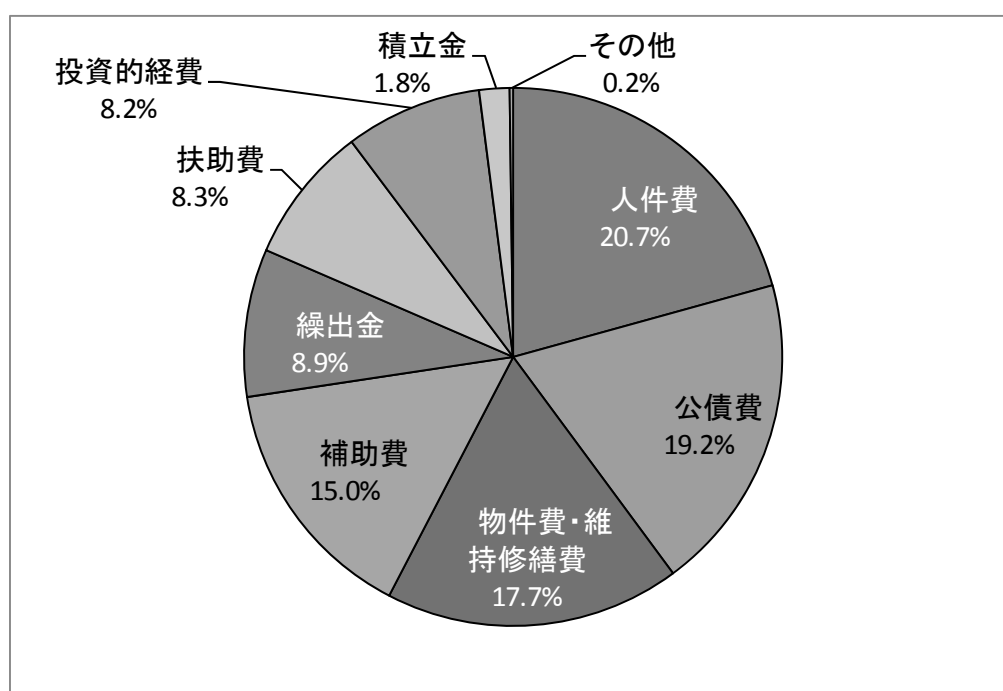


## 5 性質別歳出の状況(一般会計)

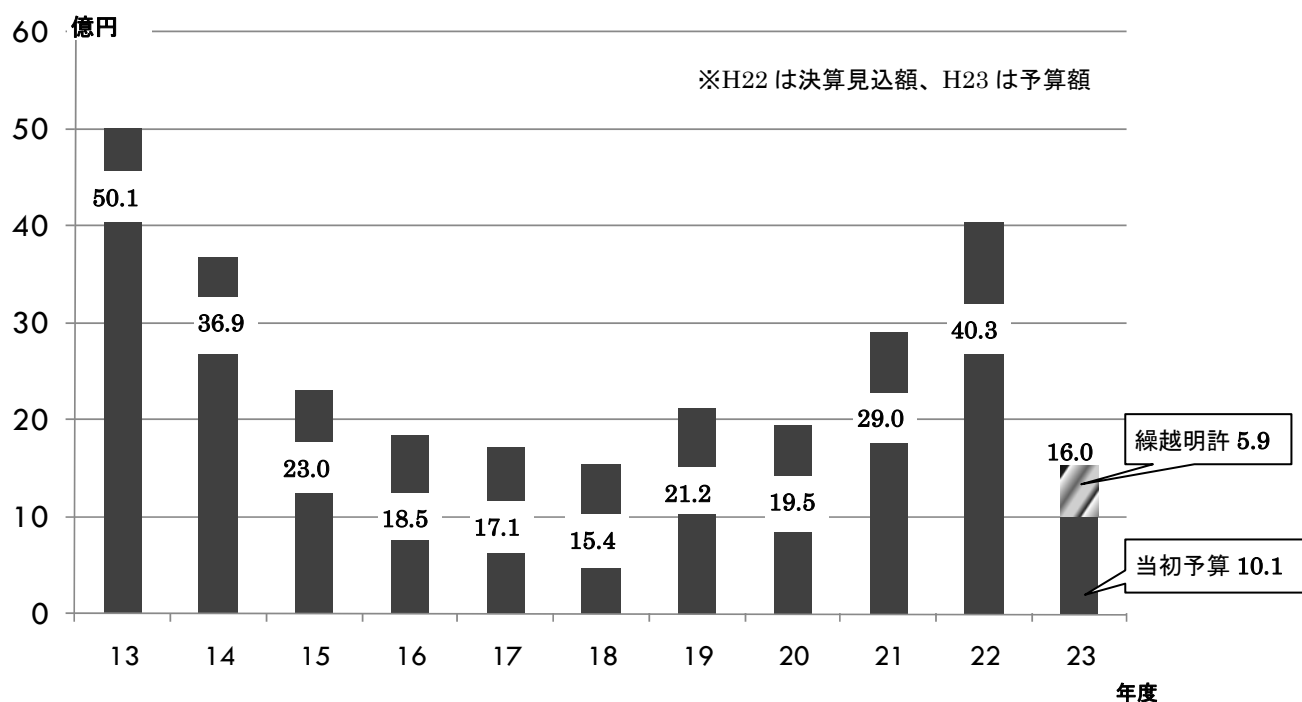
単位：百万円

区 分	H23	H22	増減額	増減率(%)
人件費	2,549	2,570	▲ 21	▲ 0.8
物件費・維持修繕費	2,185	2,131	54	2.5
扶助費	1,016	987	29	2.9
うちこども手当	397	334	63	18.9
補助費	1,846	1,786	60	3.4
<b>消費的経費の計 A</b>	<b>7,596</b>	<b>7,474</b>	<b>122</b>	<b>1.6</b>
公債費	2,359	2,085	274	13.1
積立金	224	315	▲ 91	▲ 28.9
投資・出資金及び貸付金	16	16	0	0.0
繰出金	1,093	1,049	44	4.2
予備費	10	10	0	0.0
<b>その他の計 B</b>	<b>3,702</b>	<b>3,475</b>	<b>227</b>	<b>6.5</b>
<b>投資的経費 C</b>	<b>1,012</b>	<b>1,151</b>	<b>▲ 139</b>	<b>▲ 12.1</b>
<b>合計(A+B+C)</b>	<b>12,310</b>	<b>12,100</b>	<b>210</b>	<b>1.7</b>

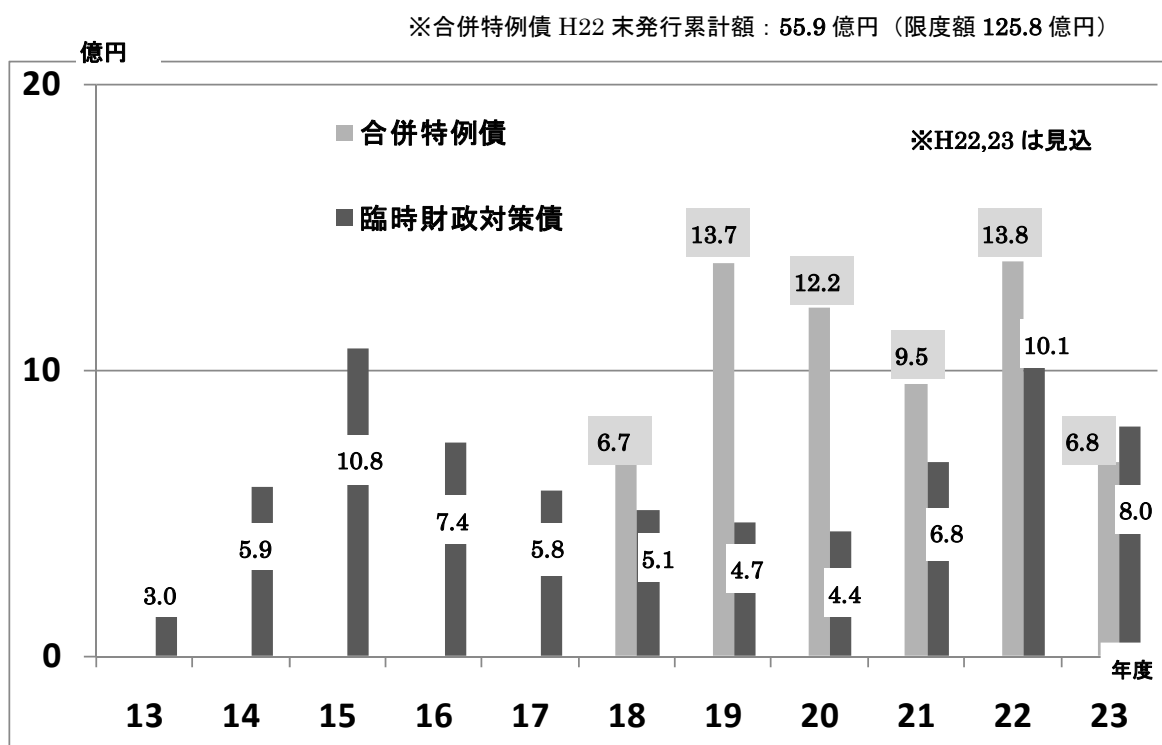
※人件費は、事業費支弁人件費等を含む数値であり、地方財政状況調査とは一致しない。



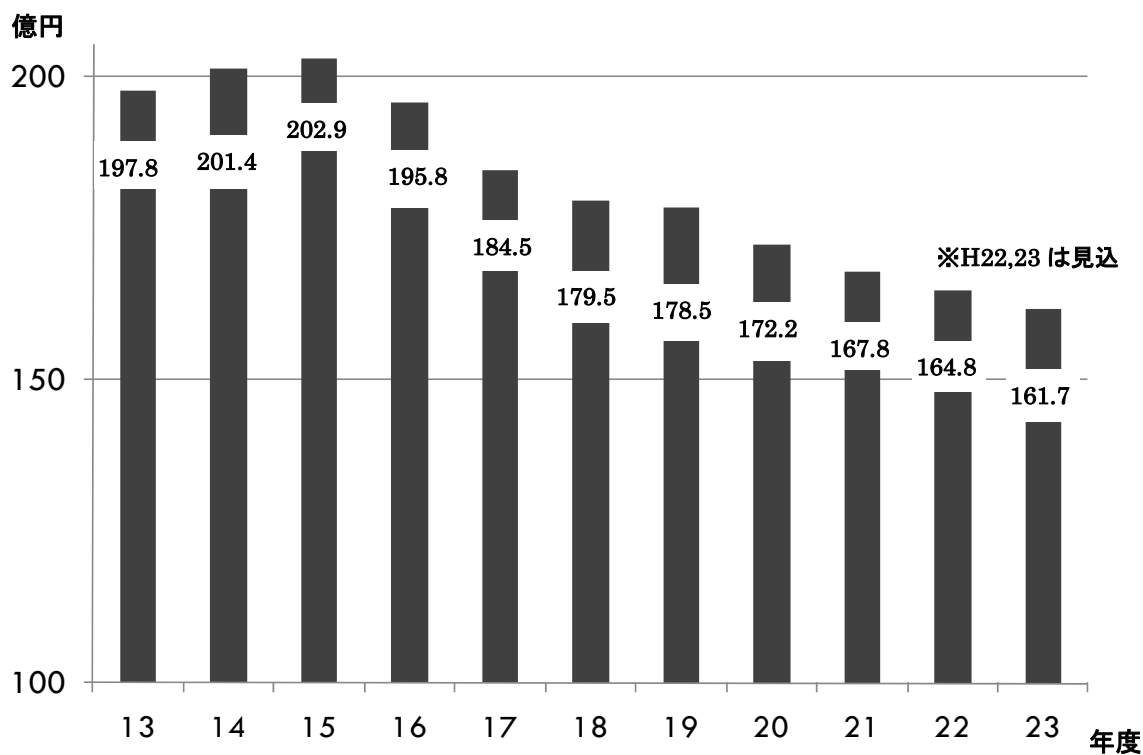
## 6 投資的経費の推移(一般会計)



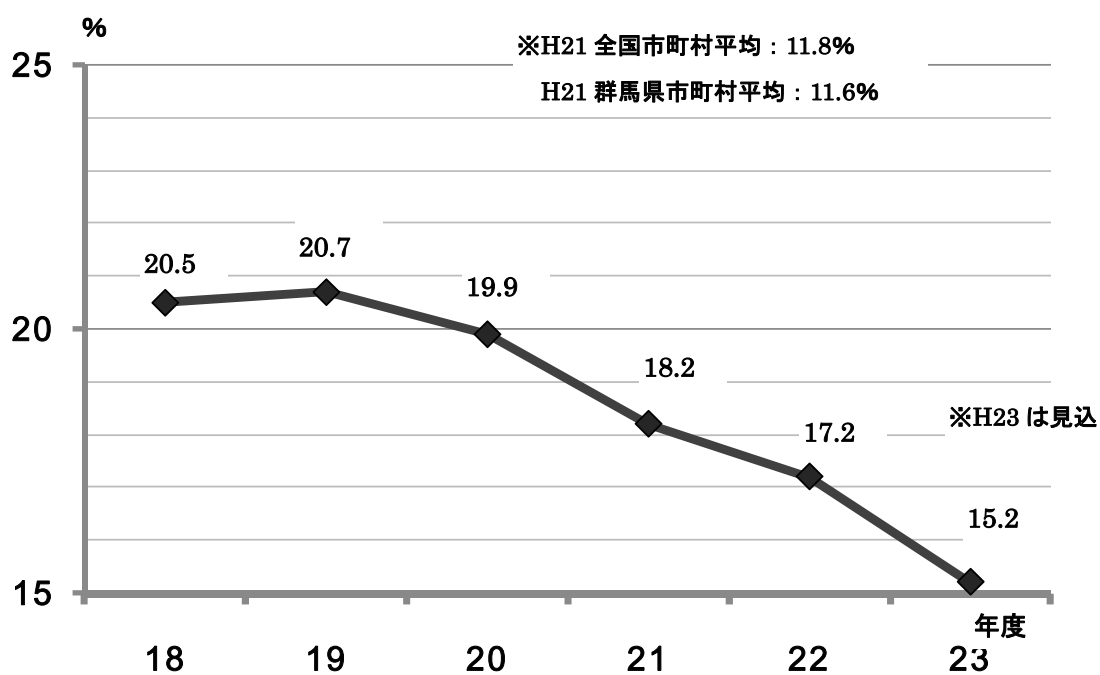
## 7 臨時財政対策債と合併特例債の発行額の推移



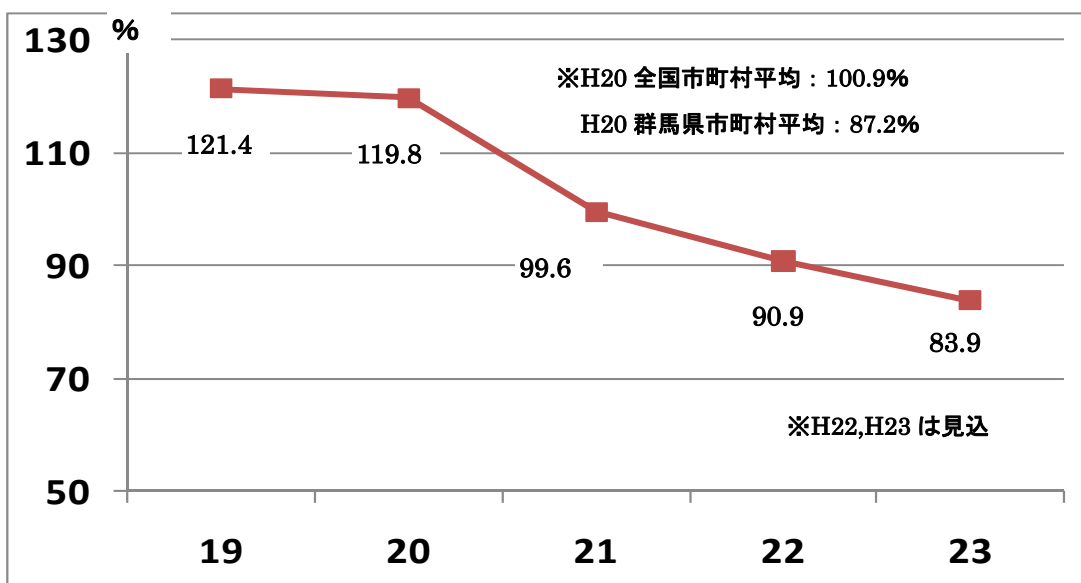
## 8 町債残高の推移(一般会計)



## 9 実質公債費比率の推移

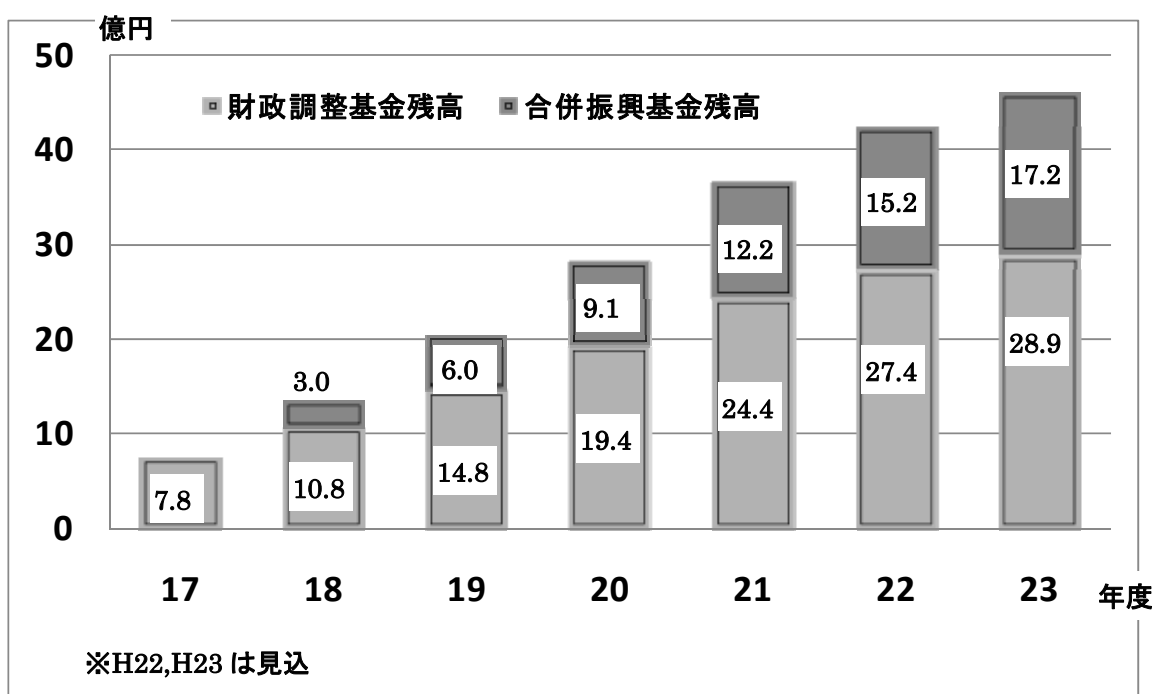


## 10 将来負担比率の推移



年度

## 11 財政調整基金と合併振興基金残高の推移



## 12 施策別予算額の状況

単位：百万円

番号	名称	事業費	特定財源					一般財源
			特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
01	地域で支える福祉の構築	47.0	0.2	0.1	-	-	0.1	46.9
02	高齢者福祉の充実	137.5	30.5	-	5.4	-	25.0	107.0
03	子育て支援の充実	689.6	520.4	450.9	40.7	-	28.8	169.2
04	障害者福祉の充実	330.8	217.0	137.8	73.0	-	6.2	113.8
05	低所得者の自立支援	0.2	0.1	-	0.1	-	-	0.1
06	社会保障制度の充実	998.0	243.3	11.5	229.8	-	2.0	754.7
07	健康づくりの推進	111.0	24.6	1.8	13.7	-	9.1	86.4
08	地域医療の推進と医療体制の構築	14.6	6.0	-	-	-	6.0	8.6
09	消防防災体制の強化	467.7	45.0	-	-	45.0	0.0	422.7
10	防犯体制の推進	4.5	0.1	0.1	-	-	-	4.4
11	雪対策の強化	178.0	43.0	33.0	-	10.0	-	135.0
12	地域で進める交通安全対策	12.3	0.1	-	0.1	-	-	12.2
13	計画的な土地利用	38.4	6.0	-	6.0	-	-	32.4
14	拠点機能を充実した市街地整備の推進	196.0	171.8	-	7.4	162.8	1.7	24.2
15	公共交通環境の整備	4.2	0.4	-	-	-	0.4	3.8
16	道路網の整備	404.1	338.6	164.2	11.1	159.3	4.1	65.5
17	誰もが使える情報基盤の整備	7.9	6.1	-	-	-	6.1	1.8
18	住環境の整備	104.4	74.6	20.3	-	-	54.3	29.8
19	自然環境の保全	77.2	56.1	-	3.1	47.2	5.8	21.2
20	地域の特性を生かした景観形成	12.4	5.7	5.7	-	-	-	6.8
21	安心できる水道水の安定供給	100.2	-	-	-	-	-	100.2
22	利根川源流にふさわしい下水道の整備	450.0	-	-	-	-	-	450.0
23	水と緑を守る環境衛生の推進	495.7	91.8	-	11.4	-	80.4	403.9
24	観光振興	221.8	80.0	-	11.0	43.0	26.0	141.9
25	交流の促進	18.3	9.4	3.0	6.1	-	0.4	8.8
26	地域の特性を活かした農林業の振興	567.8	293.3	18.2	153.7	50.4	71.0	274.5
27	商業の振興	8.7	-	-	-	-	-	8.7
28	就労機会の促進	65.5	58.8	-	42.8	-	16.0	6.7
29	学校教育の充実	979.2	127.1	0.2	11.1	8.6	107.2	852.1
30	地域で取り組む青少年の育成	4.0	1.8	-	1.8	-	-	2.2
31	生涯学習の推進	70.0	16.1	-	-	11.0	5.1	54.0
32	生涯スポーツの推進	46.8	10.1	-	6.1	-	4.0	36.7
33	芸術の薫るまちづくり	2.6	-	-	-	-	-	2.6
34	地域の財産を守る文化財保護の推進	6.5	0.5	-	-	-	0.5	6.0
35	住民参加のまちづくり	52.3	22.5	-	-	10.0	12.5	29.8
36	人権を尊重する社会の実現	0.7	0.5	-	0.5	-	0.0	0.2
37	健全財政の推進	2,682.7	272.9	-	28.5	190.0	54.4	2,409.7
38	効率的で効果的な行政サービスの実現	187.9	19.2	0.5	2.1	7.0	9.6	168.7
39	職員の人材育成と確保	3.8	-	-	-	-	-	3.8
40	施策体系外事業	2,509.9	111.0	4.4	85.8	-	20.8	2,398.9
合計		12,310.0	2,904.5	851.5	751.1	744.3	557.6	9,405.5



## 13 主な施策の取組方針と主要事業

### (1) 地域で支える福祉の構築

- ・社会福祉協議会や民生児童委員との連携協力をし、住み慣れた地域社会で自立し、安心して暮らしていける地域の実現をめざす。
- ・社会福祉協議会に設置されたボランティアセンターの運営について、ボランティア活動を積極的に推進するための支援を行う。

#### 【主要事業】

◇社会福祉協議会支援事業	4,000 万円	町民福祉課
◇ボランティアセンター運営支援事業	300 万円	〃

### (2) 高齢者福祉の充実

- ・町の高齢化率は 30.8%であり、ひとり暮らしや高齢者世帯の増加も著しく、これら高齢者が住み慣れた地域で安心して安全に暮らすための在宅支援サービスの確保と充足に努める。また、新たな研究課題として、公共交通機関に頼れない買い物難民への支援体制の調査や社会的な実験、高齢者の就業機会の確保のためのシルバー人材センターの法人化の調査等について積極的に取り組む。

#### 【主要事業】

◇老人保護措置委託事業	5,445 万円	町民福祉課
◇利根沼田広域圏老人ホーム負担金	3,046 万円	〃
◇敬老祝い金事業	1,207 万円	〃

### (3) 子育て支援の充実

- ・子どもを安心して産み育てることの出来るように、子育て支援団体と連携を図り、子育て環境の整備に努める。
- ・夏休み等の長期休暇中の幼稚園開放事業に取り組み、子育て支援の拡充を図る。
- ・月夜野地区の幼児教育の方向性と整備計画を定め、地域の理解を得ながら幼保一体化及び民営化を推進する。

#### 【主要事業】

◇子ども手当給付事業【拡充】	3 億 9,695 万円	子育て健康課
◇保育所広域入所委託事業	1,375 万円	〃
◇保育対策等促進事業（延長保育）	482 万円	〃
◇保育充実促進費補助事業（1 歳・3 歳児）	312 万円	〃
◇私立子ども園保育料軽減事業	222 万円	〃
◇幼稚園就園奨励費補助事業	461 万円	〃
◇出産祝金交付事業	680 万円	〃
◇入学支援事業	540 万円	〃
◇子育て支援センター運営事業	744 万円	〃

**(4) 障害者福祉の充実**

- ・国の障害者支援制度の見直しを踏まえ、在宅福祉サービスや施設サービスの充実を図り、障害のある人が住み慣れた地域で自立し生活できる社会の実現をめざす。
- ・町独自で取り組んでいる榛名養護学校への送迎の充実を図り、保護者の送迎に係る負担軽減を図る。
- ・障害者デイサービス施設の設置に向けた検討に着手する。

**【主要事業】**

◇障害者自立支援給付事業	2 億 4,207 万円	町民福祉課
◇地域活動支援センター事業	2,521 万円	〃
◇地域活動支援センター共同利用負担金事業	1,117 万円	〃
◇移動支援事業【拡充】	633 万円	〃

**(5) 社会保障制度の充実**

- ・国民健康保険については、3カ年の保険税算定期間の最終年度となり、次期保険税の改訂にあたっては以下の点に留意して収支計画を推計する。

- ①保険給付費及び法定拠出金の増減を的確に把握する。
  - ②一般会計からの法定内繰入金を 100%見込む。
  - ③医療費の自然増に対する財源の確保（国、県、支払基金等）を前提とする。
- ・介護保険については、第 4 期高齢者保険福祉計画の最終年度となり、計画に対する評価を実施するとともに、以下の点に留意して第 5 期高齢者保険福祉計画を策定し、保険料を改定する。
- ①保険利用者の満足度を把握分析し、次期計画に反映する。
  - ②徹底した保険給付費の適正化を図る。
  - ③一般会計からの法定内繰入金を 100%見込む。

**【主要事業】**

◇介護保険特別会計繰出金事業	2 億 5,950 万円	町民福祉課
◇後期高齢者療養広域連合給付費負担金事業	2 億 6,705 万円	〃
◇福祉医療費給付事業	1 億 9,229 万円	〃
◇国民健康保険特別会計繰出金事業	1 億 8,750 万円	〃
◇後期高齢者医療特別会計繰出金事業	9,119 万円	〃

**(6) 誰もがいきいきと暮らすための健康づくりの推進**

- ・町民が身体の状態を知り、適切な対応を早期に行うことを目的として、健診の受診率の向上を図る。
- ・みなかみ町食育推進計画に基づき、幼稚園、保育園及び小中学校の親子や一般町民を対象に食育を推進する。
- ・ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチン接種費用助成事業を実施する。

**【主要事業】**

◇各種検診事業（がん検診等）	3,095 万円	子育て健康課
----------------	----------	--------

◇感染症予防事業	3,059 万円	子育て健康課
◇子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	1,539 万円	〃
◇小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業【新規】	814 万円	〃

### (7) 消防・防災対策の強化

- ・消防団組織の見直しに向けた検討や、消防施設整備を行うとともに、行政区や消防団〇Bと連携した消防協力員体制の拡充を図る。
- ・自主防災の組織化を推進するため、行政区に働きかけ防災訓練・避難訓練などを実施する。又、防災に対する啓蒙活動を積極的に推進する。
- ・防災行政無線については、H24 年度の着工を目途に基本設計及び実施設計に取り組む。

#### 【主要事業】

◇利根沼田広域消防負担金事業	3 億 4,562 万円	総務課
◇消防施設整備事業	3,374 万円	〃
◇防災無線整備事業【新規】	500 万円	〃

### (8) 雪対策の強化

- ・冬期間における円滑な通行の確保と、地域住民や来訪者の安心・安全を図ることを目的として、国や県と連携した除雪体制の構築に努める。
- ・ボランティア活動を含めた地域内除雪体制の整備を図るとともに、要援護者等への支援についても福祉担当課と連携を図り必要な対策を講じる。

#### 【主要事業】

◇除雪委託事業【拡充】	6,168 万円	地域整備課
◇消雪施設維持管理事業	6,000 万円	〃
◇除雪機購入事業	2,303 万円	〃

### (9) 計画的な土地利用

- ・市街地の形成や計画的な土地利用等の適切な誘導を図り、都市計画審議会の開催や各種事業への参画と情報収集に努める。
- ・住宅団地「うららの郷」の販売促進を図るため、土地開発公社への支援措置を講ずる。

#### 【主要事業】

◇土地開発公社運営費補助事業【拡充】	1,521 万円	地域整備課
◇土地開発公社利子補給事業	1,219 万円	〃

### (10) 拠点機能を充実した市街地整備の推進

- ・月夜野地区の市街地整備は町の顔づくりとして重要であり、現在進めている真政悪戸線や悪戸矢瀬線の整備を促進することはもとより、上毛高原駅等の広域交通拠点整備についても推進を図る。

#### 【主要事業】

◇道整備交付金事業（悪戸矢瀬線）	1 億 398 万円	地域整備課
------------------	------------	-------

◇	〃	(温泉街通り線)	3,406 万円	地域整備課
◇	まちづくり交付金事業 (後閑地区)		1 億 7,625 万円	〃

**(11)道路網の整備**

- ・安心、安全のまちづくりを進めるため、悪戸関口線、入須川師田線等の継続事業の早期完成をめざす。
- ・橋長 15m以上の橋梁に係る長寿命化計画を策定し、事業化に向けた準備を進める。また、国道 17号新三国トンネルの早期開削や利根沼田望郷ラインの県道昇格等を国県に働きかけ、より良い道路網の整備促進を図る。

**【主要事業】**

◇	町道悪戸関口線道路改良事業 (橋梁掛け替え)	1 億 8,755 万円	地域整備課
◇	入須川師田線道路改良事業	1,662 万円	〃

**(12)住環境の整備**

- ・住環境整備の観点から子育て支援や高齢者対策を充実するため、町営住宅長寿命化計画に基づく対策工事を進める。
- ・家屋が連坦した狭あいな道路において、住環境整備を目的とする狭あい道路整備事業を活用し、地域が利用しやすい道路整備に着手する。

**【主要事業】**

◇	町営住宅長寿命化対策事業	1,750 万円	地域整備課
◇	狭あい道路拡幅整備事業【新規】	4,764 万円	〃

**(13)自然環境の保全**

- ・小水力発電を 2カ所計画し、公共施設の電力使用料の減額を図るとともに、教育や観光振興と連携して、みなかみ・水「環境力」宣言の具現化を図る。
- ・CO<sub>2</sub>の削減に寄与するEV車の普及促進に対応するため、群馬県と連携して道の駅等の公共施設に急速充電器を設置する。これにより、幹線国道が縦断する町として、誰にでも等しく利便性を提供するとともに、環境力宣言のまち「みなかみ」のPRに努める。
- ・太陽光発電設置に対する補助制度の運用や、新エネルギーへの転換を推進するとともに、ホテル事業、一ノ倉沢交通対策等の諸事業の展開により環境力の向上に努める。

**【主要事業】**

◇	新エネルギー事業 (小水力発電施設整備等)【新規】	4,920 万円	環境課
◇	環境対応車推進事業 (急速充電施設整備等)【新規】	1,915 万円	〃
◇	一ノ倉沢交通規制事業	551 万円	〃

**(14)水と緑を守る環境衛生の推進**

- ・奥利根アメニティーパークの安定した管理運営に努めながら、固形燃料化施設長寿命化計画、固形燃料化施設・し尿処理施設・リサイクルプラザの精密機能検査結果に基づき、施設修繕や管理運営について今後の方向性を具体化する。
- ・固形燃料化施設におけるマンガ脱臭方式の導入について、財源調達等の具体的検討を進める。

**【主要事業】**

◇固形燃料化施設管理事業	2億5,652万円	環境課
◇アメニティパーク運営事業	7,004万円	〃
◇し尿処理施設管理運営事業	5,067万円	〃

**(15)観光振興**

- ・平成23年度は、群馬デスティネーションキャンペーンの本番の年であることから、JRと連携しながら、マスコミ関係、旅行関連エージェントを重点に観光情報の発信とPR活動を展開する。
- ・観光協会、群馬県と連携して宿泊施設・観光関連関係者を対象に、接客等をとおして客の満足度を高めるよう、おもてなしの講演会・講習会等に積極的な参加を促す。
- ・みなかみ町ならではの魅力的で安全な体験型メニューを提供するとともに、食分野での魅力を向上させるため、町の特性を活かした魅力ある商品の開発を推進する。
- ・外国人旅行者に対する観光関係情報の発信を強化する。

**【主要事業】**

◇群馬デスティネーションキャンペーン事業	4,283万円	観光商工課
◇観光協会補助事業【拡充】	2,000万円	〃
◇諏訪峡遊歩道整備事業【新規】	2,300万円	〃
◇たくみの里地域活性化事業	892万円	〃
◇谷川エコツーリズム推進協議会事業	360万円	〃

**(16)地域の特性を活かした農林業の推進**

- ・鳥獣害対策については、庁内に獣害対策室を設置し被害防止の強化を図る。イノシシ対策は侵入防止柵を設置し農作物被害を軽減するとともに、駆除隊（猟友会）の協力のもと捕獲拡大に努める。また、サル対策は早急に捕獲目標頭数を見直し個体数管理（捕獲）を行うとともに、通学路や温泉街における監視体制を強化する。
- ・農業施設整備については、継続事業である真沢地区、水上中央地区の早期完成に努めるとともに、県営事業によるストックマネジメント事業や緊急ため池整備事業を推進する。
- ・森林の整備については、森林所有者への整備啓蒙を図り、森林整備隊の活動を主に年間100haの整備面積を目標とする。また、昨年水上地区で県内初のナラ枯れが発生し、今後急速かつ広域的に著しい被害拡大が懸念される。このため国や県、関係機関と連携を図りながら被害拡大防止に努める。

**【主要事業】**

◇利根沼田地区農用地総合整備事業負担金	1億1,059万円	農政課
◇中山間地域総合整備事業（水上中央）	8,000万円	〃
◇農山魚村活性化プロジェクト支援交付金事業（真沢地区）	2,113万円	〃
◇ストックマネジメント事業	1,050万円	〃
◇ため池整備事業（師田地区）	1,575万円	〃
◇有害鳥獣対策関連事業【拡充】	2,918万円	〃
◇ナラ枯れ対策事業【新規】	100万円	〃

**(17) 学校教育の充実**

- ・特別支援教育児童生徒に対する指導者を配置し、学習面・生徒指導面への効果を目指す。
- ・別室登校の生徒に対応するための支援員を設置し、不登校・別室登校生徒の指導の充実を図る。

**【主要事業】**

◇利根沼田学校組合負担金事業	4億 8,712 万円	教育課
◇教育補助員事業 【拡充】	2,413 万円	〃
◇外国青年招致事業	2,039 万円	〃
◇スクールバス購入事業	867 万円	〃

**(18) 生涯学習の推進**

- ・文化・芸能など生涯学習の活動拠点であるカルチャーセンターの修繕計画を策定し、施設の長寿命化を図る。
- ・文化団体等への支援を継続し、生きがいを持った文化芸能活動を推進する。

**【主要事業】**

◇利根沼田文化会館運営費負担金	2,464 万円	教育課
◇カルチャーセンター管理運営事業（修繕調査 500 万円を含む）	1,971 万円	〃
◇文化協会補助事業	131 万円	〃

**(19) 住民参加のまちづくり**

- ・月夜野、新治、水上地区の各まちづくり協議会に交付金を支給し、協働のまちづくりによるコミュニティの充実・強化を支援する。
- ・町内のまちづくり団体等の活動や、新産業の創出に取り組む団体の取組を支援する。

**【主要事業】**

◇合併振興基金造成事業	2億 1,060 万円	総合政策課
◇地場産業振興対策基金造成事業	1,001 万円	〃
◇地場産業振興対策事業 【拡充】	1,000 万円	〃

## 14. 決算の推移と財政計画(普通会計)

単位：億円

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	146.5	137.1	142.5	141.8	151.8	153.5	129.1	126.1	124.3	122.9	110.6	108.9	106.3	103.7	101.8	100.6
地方税	39.8	44.2	44.7	43.4	39.5	37.4	37.2	36.6	36.9	36.6	34.6	34.4	34.2	33.1	32.9	32.7
地方譲与税・交付金等	7.9	8.6	6.6	6.1	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	5.3
地方交付税	53.6	51.3	49.2	49.1	54.2	58.5	53.2	52.3	50.6	49.9	50.0	48.8	46.5	44.4	41.4	38.6
国・県支出金	10.0	11.6	15.8	12.9	29.9	28.7	13.7	13.7	13.7	13.7	10.7	10.7	10.7	10.7	10.8	10.8
繰入金	17.1	1.3	0.8	4.7	1.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	3.1	5.1
地方債	4.8	9.1	14.3	12.7	9.6	14.5	11.9	10.0	10.0	10.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
その他	13.3	11.0	11.0	12.8	11.3	8.4	7.3	7.8	7.4	7.0	6.6	6.4	6.3	5.9	5.3	5.1
歳出	141.1	129.9	133.2	132.7	145.0	149.2	123.3	121.0	119.9	119.1	106.9	105.3	103.4	102.1	100.4	99.5
人件費	29.6	26.3	23.6	24.5	23.6	23.1	22.9	22.2	21.6	20.9	20.0	19.6	18.5	17.9	17.8	17.2
物件費	24.5	19.1	20.9	17.6	19.2	18.6	18.4	18.2	18.0	17.8	17.7	17.1	16.6	16.1	15.6	15.2
扶助費	7.0	6.8	6.8	6.9	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.6	7.7	7.8	7.8	7.9
補助費	18.9	17.7	16.2	16.3	21.2	17.4	17.1	16.9	16.6	16.4	16.1	15.8	15.5	15.3	13.9	13.5
投資的経費	17.1	15.4	21.2	19.5	29.0	36.1	15.3	15.3	15.3	15.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
公債費	26.2	23.2	23.6	26.9	25.0	27.4	23.8	24.4	24.2	24.3	24.4	23.8	23.5	23.3	23.2	23.3
繰出金	13.5	13.7	14.6	15.7	14.6	14.7	14.9	15.1	15.3	15.5	15.5	15.7	15.9	16.1	16.4	16.6
その他	4.5	7.6	6.4	5.3	4.9	4.4	3.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入歳出差引	5.3	7.2	9.2	9.0	6.8	4.3	5.8	5.2	4.4	3.8	3.6	3.6	2.9	1.5	1.4	1.1
積立金現在高	15.0	24.1	32.3	36.8	44.0	51.1	55.8	59.3	62.5	65.1	67.5	69.7	71.9	72.6	70.6	66.5
うち財調・減債基金	9.1	15.4	21.4	23.7	28.8	33.0	35.7	39.4	42.6	45.4	47.8	50.1	52.4	53.3	51.4	47.3
地方債現在高	184.5	179.5	178.5	172.2	166.8	166.8	166.8	163.9	160.9	157.5	146.7	135.9	124.3	111.9	98.7	84.8
うち臨時財政対策債	32.0	36.2	39.6	41.6	46.5	54.3	59.7	63.7	66.2	68.0	68.9	68.4	66.3	62.5	57.2	51.0
うち合併特例債・過疎債	0.0	6.7	20.1	31.4	39.7	52.7	60.8	65.0	67.8	69.6	60.4	51.1	42.1	33.5	25.2	17.1
財政力指数	0.47	0.48	0.50	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
経常収支比率 (%)	102.8%	91.6%	90.6%	90.5%	89.4%	92.2%	93.4%	94.7%	95.1%	95.2%	96.0%	96.0%	96.8%	99.2%	101.6%	104.6%
実質公債費比率 (%)	—	20.5%	20.7%	19.9%	18.2%	17.2%	15.2%	15.1%	15.3%	16.5%	16.3%	16.1%	15.4%	15.0%	14.7%	14.4%

※① 地方交付税には臨時財政対策債を含む。

② H22 は決算見込、H23～H32 は計画値である。

### 15. 平成23年度行政組織図(案)

